



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 **santec株式会社**（登記社名：サンテック株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 6777 URL <http://www.santec.com/jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鄭 台鎬
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員業務部長 （氏名）山下 英哲 TEL 0568-79-3535
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・証券アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,609	2.2	665	4.8	714	△8.8	556	12.2
29年3月期	4,511	17.4	635	100.3	782	164.1	495	△5.7

（注）包括利益 30年3月期 441百万円（△14.3%） 29年3月期 515百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	47.33	-	6.7	7.5	14.4
29年3月期	42.16	-	6.3	8.6	14.1

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,637	8,395	87.1	713.85
29年3月期	9,342	8,106	86.8	689.28

（参考）自己資本 30年3月期 8,395百万円 29年3月期 8,106百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	776	△343	△152	2,595
29年3月期	910	△280	△164	2,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	13.00	13.00	152	30.8	1.9
30年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00	176	31.7	2.1
31年3月期(予想)	-	0.00	-	15.00	15.00		30.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△14.4	150	△68.6	190	△66.7	150	△67.5	12.75
通期	4,700	2.0	660	△0.9	710	△0.6	570	2.4	48.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	11,961,100株	29年3月期	11,961,100株
30年3月期	200,443株	29年3月期	200,314株
30年3月期	11,760,710株	29年3月期	11,760,786株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,261	3.1	589	6.0	645	△6.8	510	15.3
29年3月期	4,133	16.6	556	95.0	692	174.1	442	△10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	43.44	—
29年3月期	37.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,270	8,040	86.7	683.70
29年3月期	8,940	7,787	87.1	662.13

(参考) 自己資本 30年3月期 8,040百万円 29年3月期 7,787百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,900	△15.7	140	△72.7	100	△76.3	8.50
通期	4,200	△1.5	650	0.7	520	1.8	44.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(賃貸等不動産関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで。)における世界経済は、地政学リスク、中国をはじめとするアジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向に留意する必要があったものの、全体として安定的に推移しました。

このような中、当社グループは、平成30年3月期の基本方針として「ニッチ市場開拓とベンチャー精神回帰」を掲げ、ユニークな研究開発と積極的なマーケティング活動を行い、社員の能力開発に重点的に取り組みながら、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,609百万円(前連結会計年度比2.2%増)、営業利益は、665百万円(同4.8%増)、経常利益は、為替差損62百万円を計上したことにより714百万円(同8.8%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益28百万円の計上等により、556百万円(同12.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<光部品関連事業>

同事業におきましては、前連結会計年度に好調であったアッテネータ製品等の北米向け売上が、期初の想定を下回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は、1,627百万円(前連結会計年度比8.5%減)、セグメント利益は160百万円(前連結会計年度比49.5%減)となりました。

<光測定器関連事業>

同事業におきましては、OCT光源の北米向け売上が前連結会計年度と比較して低調に推移しましたが、前連結会計年度後半より中国を中心とするアジア地域の光部品製造現場向け波長可変光源の売上が好調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は、2,465百万円(前連結会計年度比11.1%増)、セグメント利益は454百万円(前連結会計年度比69.6%増)となりました。

<システム・ソリューション事業>

同事業におきましては、当連結会計年度の売上高は516百万円(前連結会計年度比0.6%増)、セグメント利益は51百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。主要取引先であったRSUPPORT社との代理店契約が平成30年2月28日に終了し、平成30年3月1日より新商材の投入準備を進め、事業の立て直しに向けて活動を行っております。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、9,637百万円となり前連結会計年度末(9,342百万円)に比べ295百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、4,194百万円となりました。固定資産は、5,443百万円と前連結会計年度末(5,421百万円)に比べ21百万円増加しました。これは、投資有価証券の増加によるものです。

負債は、1,242百万円と前連結会計年度末(1,235百万円)に比べ6百万円増加しました。これは、前受金などのその他流動負債が減少した一方で、未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は、8,395百万円となり前連結会計年度末(8,106百万円)に比べ288百万円増加しました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は、87.1%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、2,595百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、776百万円の収入(前連結会計年度は910百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、343百万円の支出(前連結会計年度は280百万円の支出)となりました。有価証券及び投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の支出(前連結会計年度は164百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払によるものです。

(2) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高4,700百万円(前連結会計年度比2.0%増)、営業利益660百万円(同0.9%減)、経常利益710百万円(同0.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益570百万円(同2.4%増)を予定しております。業績見通しの前提となる米ドル円レートは、108円となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,338	2,595,762
受取手形及び売掛金	854,811	842,777
電子記録債権	11,512	30,293
有価証券	—	105,206
商品及び製品	272,986	261,843
仕掛品	136,556	89,968
原材料	183,584	190,175
繰延税金資産	16,000	23,183
その他	81,607	56,318
貸倒引当金	△1,052	△914
流動資産合計	3,920,344	4,194,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,070,429	※1 4,070,948
減価償却累計額	△2,624,014	△2,689,077
建物及び構築物(純額)	1,446,415	1,381,871
機械装置及び運搬具	265,698	265,698
減価償却累計額	△242,842	△249,298
機械装置及び運搬具(純額)	22,856	16,400
土地	※1 1,592,577	※1 1,592,577
リース資産	2,960	2,960
減価償却累計額	△1,849	△2,343
リース資産(純額)	1,110	616
建設仮勘定	5,840	37,067
その他	1,126,968	1,179,613
減価償却累計額	△995,411	△1,041,567
その他(純額)	131,556	138,046
有形固定資産合計	3,200,356	3,166,579
無形固定資産		
その他	27,863	26,816
無形固定資産合計	27,863	26,816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,460	2,211,663
繰延税金資産	1,274	472
その他	37,871	37,764
投資その他の資産合計	2,193,605	2,249,900
固定資産合計	5,421,825	5,443,296
資産合計	9,342,169	9,637,911

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,709	※2 268,575
未払法人税等	59,255	128,573
賞与引当金	24,776	9,099
役員賞与引当金	5,020	—
その他	367,872	※2 315,007
流動負債合計	748,634	721,255
固定負債		
繰延税金負債	43,482	42,607
退職給付に係る負債	418,728	454,469
資産除去債務	12,164	12,444
その他	12,639	11,795
固定負債合計	487,014	521,316
負債合計	1,235,649	1,242,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	2,066,940	2,470,648
自己株式	△97,194	△97,374
株主資本合計	8,157,777	8,561,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,876	△117,104
為替換算調整勘定	△38,380	△48,862
その他の包括利益累計額合計	△51,257	△165,966
純資産合計	8,106,520	8,395,338
負債純資産合計	9,342,169	9,637,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,511,146	4,609,205
売上原価	※1 2,211,627	※1 2,139,555
売上総利益	2,299,519	2,469,649
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,664,035	※2, ※3 1,803,719
営業利益	635,483	665,930
営業外収益		
受取利息	94,259	113,917
受取配当金	2,076	2,509
為替差益	53,635	—
受取賃貸料	25,454	27,091
その他	7,583	4,214
営業外収益合計	183,009	147,732
営業外費用		
支払利息	40	40
為替差損	—	62,149
賃貸不動産関係費用	12,777	12,686
休止固定資産関係費用	20,503	20,434
複合金融商品評価損	2,150	1,860
その他	348	2,344
営業外費用合計	35,820	99,516
経常利益	782,672	714,146
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,836	—
投資有価証券売却益	3,530	28,042
特別利益合計	8,366	28,042
特別損失		
固定資産除却損	※5 936	※5 990
投資有価証券評価損	140,535	—
投資有価証券償還損	—	1,009
特別損失合計	141,472	1,999
税金等調整前当期純利益	649,567	740,189
法人税、住民税及び事業税	138,053	183,194
法人税等調整額	15,650	397
法人税等合計	153,703	183,591
当期純利益	495,863	556,597
親会社株主に帰属する当期純利益	495,863	556,597

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	495,863	556,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,981	△104,227
為替換算調整勘定	△12,113	△10,482
その他の包括利益合計	※1,※2 19,868	※1,※2 △114,709
包括利益	515,731	441,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,731	441,888
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	1,735,728	△97,194	7,826,565
当期変動額					
剰余金の配当			△164,651		△164,651
親会社株主に帰属する当期純利益			495,863		495,863
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	331,212	—	331,212
当期末残高	4,978,566	1,209,465	2,066,940	△97,194	8,157,777

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△44,858	△26,266	△71,125	7,755,440
当期変動額				
剰余金の配当				△164,651
親会社株主に帰属する当期純利益				495,863
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,981	△12,113	19,868	19,868
当期変動額合計	31,981	△12,113	19,868	351,080
当期末残高	△12,876	△38,380	△51,257	8,106,520

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	2,066,940	△97,194	8,157,777
当期変動額					
剰余金の配当			△152,890		△152,890
親会社株主に帰属する当期純利益			556,597		556,597
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	403,707	△180	403,527
当期末残高	4,978,566	1,209,465	2,470,648	△97,374	8,561,305

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12,876	△38,380	△51,257	8,106,520
当期変動額				
剰余金の配当			—	△152,890
親会社株主に帰属する当期純利益				556,597
自己株式の取得			—	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,227	△10,482	△114,709	△114,709
当期変動額合計	△104,227	△10,482	△114,709	288,817
当期末残高	△117,104	△48,862	△165,966	8,395,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649,567	740,189
減価償却費	158,274	156,350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,779	35,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,765	△15,251
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,823	△5,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	840	△195
受取利息及び受取配当金	△96,336	△116,422
支払利息	40	90
為替差損益(△は益)	△49,623	45,588
複合金融商品評価損益(△は益)	2,150	1,860
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,530	△28,042
投資有価証券償還損益(△は益)	—	1,009
投資有価証券評価損益(△は益)	140,535	—
固定資産売却損益(△は益)	△4,836	—
固定資産除却損	936	990
売上債権の増減額(△は増加)	3,858	△18,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,122	50,653
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,299	△16,236
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,850	23,568
その他	184,392	△72,765
小計	1,021,420	784,089
利息及び配当金の受取額	93,685	111,164
利息の支払額	△40	△90
法人税等の支払額	△204,187	△119,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,877	776,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,532	△89,500
有形固定資産の売却による収入	4,836	—
無形固定資産の取得による支出	△10,662	△10,154
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△779,814	△548,075
投資有価証券の売却及び償還による収入	579,793	295,980
その他	1,446	8,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,933	△343,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△180
配当金の支払額	△164,442	△151,848
その他	△520	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,962	△152,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,133	△48,426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,848	231,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,490	2,364,338
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,364,338	※1 2,595,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

子会社はすべて連結されています。SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。

② 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、一部の連結子会社は、支給見込額基準に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	141,380千円	132,195千円
土地	53,033	53,033

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	一千円	51,456千円
その他(流動負債)	—	1,792

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	△17,442千円	25,728千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与等	458,382千円	506,254千円
減価償却費	36,447	31,250
賞与引当金繰入額	14,767	9,434
役員賞与引当金繰入額	5,020	—
退職給付費用	14,680	14,178

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	538,431千円	622,670千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	46千円	一千円
土地	4,789	—
計	4,836	—

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	936千円	990千円
計	936	990

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△131,430千円	△136,957千円
組替調整額	139,155	25,173
計	7,725	△111,784
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△12,113	△10,482
計	△12,113	△10,482
税効果調整前合計	△4,388	△122,266
税効果額	24,256	7,556
その他の包括利益合計	19,868	△114,709

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	7,725千円	△111,784千円
税効果額	24,256	7,556
税効果調整後	31,981	△104,227
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△12,113	△10,482
税効果額	—	—
税効果調整後	△12,113	△10,482
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△4,388	△122,266
税効果額	24,256	7,556
税効果調整後	19,868	△114,709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	200,314	—	—	200,314
合計	200,314	—	—	200,314

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	164,651	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 1株当たり配当額14.0円には特別配当4.0円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	152,890	利益剰余金	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	200,314	129	—	200,443
合計	200,314	129	—	200,443

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	152,890	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	176,409	利益剰余金	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,364,338千円	2,595,762千円
現金及び現金同等物	2,364,338	2,595,762

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県小牧市その他の地域において、賃貸用研究施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△7,871千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△6,705千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	340,154	323,883
期中増減額	△16,270	△15,320
期末残高	323,883	308,563
期末時価	382,961	373,732

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」、「システム・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに、眼科用医療機器を医療機関向けに開発、製造、販売しております。

「システム・ソリューション事業」は、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア、映像ネットワーク機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,777,903	2,219,898	513,345	4,511,146	—	4,511,146
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,777,903	2,219,898	513,345	4,511,146	—	4,511,146
セグメント利益	317,731	267,713	50,039	635,483	—	635,483
セグメント資産	2,004,402	2,155,999	301,491	4,461,893	4,880,275	9,342,169
その他の項目						
減価償却費	52,649	77,468	11,862	141,979	16,294	158,274
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	30,164	42,966	8,280	81,411	10,171	91,582

(注) 1 セグメント資産の調整額4,880,275千円は、主に提出会社の現金、預金、貸貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,627,612	2,465,251	516,341	4,609,205	—	4,609,205
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,627,612	2,465,251	516,341	4,609,205	—	4,609,205
セグメント利益	160,513	454,070	51,346	665,930	—	665,930
セグメント資産	1,956,196	2,214,387	209,368	4,379,952	5,257,958	9,637,911
その他の項目						
減価償却費	56,582	73,840	10,599	141,022	15,328	156,350
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	46,477	38,351	5,090	89,919	1,933	91,852

(注) 1 セグメント資産の調整額5,257,958千円は、主に提出会社の現金、預金、貸貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
1,674,731	880,999	381,156	1,574,259	4,511,146

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fabrinet Co., Ltd.	743,184	光部品関連事業 光測定器関連事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
1,831,330	541,314	490,886	1,745,673	4,609,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fabrinet Co., Ltd.	627,658	光部品関連事業 光測定器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	689.28円	713.85円
1株当たり当期純利益金額	42.16円	47.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	495,863	556,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	495,863	556,597
期中平均株式数(株)	11,760,786	11,760,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,312	2,104,533
受取手形	20,953	—
電子記録債権	11,512	30,293
売掛金	858,892	842,695
有価証券	—	105,206
商品及び製品	267,447	254,286
仕掛品	136,556	89,968
原材料	183,584	190,227
繰延税金資産	15,183	22,657
その他	67,631	41,650
貸倒引当金	—	△540
流動資産合計	3,373,073	3,680,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,406,893	1,345,907
構築物	39,521	35,963
機械及び装置	22,856	16,400
工具、器具及び備品	122,924	130,775
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産	1,110	616
建設仮勘定	5,840	37,067
有形固定資産合計	3,191,723	3,159,309
無形固定資産		
ソフトウェア	26,640	25,955
その他	1,223	860
無形固定資産合計	27,863	26,816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,419	2,211,575
関係会社株式	111,291	111,291
関係会社出資金	48,110	48,110
その他	33,970	32,735
投資その他の資産合計	2,347,790	2,403,711
固定資産合計	5,567,378	5,589,836
資産合計	8,940,451	9,270,816

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	176,253	174,916
買掛金	135,107	98,711
未払金	23,400	25,023
未払費用	161,677	200,270
未払法人税等	56,715	127,921
前受金	43,353	16,635
預り金	41,940	42,335
賞与引当金	17,228	—
役員賞与引当金	5,020	—
その他	18,046	40,951
流動負債合計	678,742	726,765
固定負債		
繰延税金負債	31,032	24,572
退職給付引当金	418,728	454,469
資産除去債務	12,164	12,444
その他	12,639	11,795
固定負債合計	474,565	503,281
負債合計	1,153,307	1,230,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,395,182	1,753,219
利益剰余金合計	1,708,932	2,066,969
自己株式	△97,194	△97,374
株主資本合計	7,799,769	8,157,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,625	△116,857
評価・換算差額等合計	△12,625	△116,857
純資産合計	7,787,144	8,040,769
負債純資産合計	8,940,451	9,270,816

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,133,811	4,261,974
売上原価	2,236,364	2,202,611
売上総利益	1,897,446	2,059,363
販売費及び一般管理費	1,341,081	1,469,471
営業利益	556,365	589,892
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	94,896	114,141
為替差益	46,427	—
受取賃貸料	25,454	27,091
その他	4,699	3,304
営業外収益合計	171,477	144,536
営業外費用		
支払利息	40	40
為替差損	—	51,749
賃貸不動産関係費用	12,777	12,686
休止固定資産関係費用	20,503	20,434
複合金融商品評価損	2,150	1,860
その他	91	2,344
営業外費用合計	35,563	89,116
経常利益	692,278	645,312
特別利益		
固定資産売却益	4,836	—
投資有価証券売却益	3,530	28,042
特別利益合計	8,366	28,042
特別損失		
固定資産除却損	389	990
投資有価証券償還損	—	1,009
投資有価証券評価損	140,535	—
特別損失合計	140,924	1,999
税引前当期純利益	559,721	671,355
法人税、住民税及び事業税	113,808	166,738
法人税等調整額	2,912	△6,310
法人税等合計	116,721	160,427
当期純利益	442,999	510,927

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,116,834	1,430,584	△97,194	7,521,421
当期変動額							
剰余金の配当				△164,651	△164,651		△164,651
当期純利益				442,999	442,999		442,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	278,348	278,348	—	278,348
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,395,182	1,708,932	△97,194	7,799,769

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△44,793	△44,793	7,476,627
当期変動額			
剰余金の配当			△164,651
当期純利益			442,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,168	32,168	32,168
当期変動額合計	32,168	32,168	310,516
当期末残高	△12,625	△12,625	7,787,144

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,395,182	1,708,932	△97,194	7,799,769
当期変動額							
剰余金の配当				△152,890	△152,890		△152,890
当期純利益				510,927	510,927		510,927
自己株式の取得						△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	358,037	358,037	△180	357,857
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,753,219	2,066,969	△97,374	8,157,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,625	△12,625	7,787,144
当期変動額			
剰余金の配当			△152,890
当期純利益			510,927
自己株式の取得			△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,231	△104,231	△104,231
当期変動額合計	△104,231	△104,231	253,625
当期末残高	△116,857	△116,857	8,040,769

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。